

令和2年度

鹿屋市下水道事業会計決算書

鹿屋市下水道事業

目 次

下水道事業決算書

令和2年度鹿屋市下水道事業決算報告書	1
令和2年度鹿屋市下水道事業損益計算書	3
令和2年度鹿屋市下水道事業剰余金計算書	5
令和2年度鹿屋市下水道事業剰余金処分計算書	6
令和2年度鹿屋市下水道事業貸借対照表	7
注記	11

令和2年度鹿屋市下水道事業決算報告書（消費税込）

(1) 収益的収入及び支出
収入

(単位：円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出額 に係る財源充当額	合 計			
第1款 下水道事業収益	995,079,000	△ 3,111,000	0	991,968,000	944,154,662	△ 47,813,338	
第1項 営業収益	205,321,000	33,657,000	0	238,978,000	248,463,088	9,485,088	うち、仮受消費税及び地方消費税 19,580,032円
第2項 営業外収益	789,758,000	△ 36,768,000	0	752,990,000	695,691,574	△ 57,298,426	

支出

(単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による 支 出 額	小 計	地方自治 法第213 条の規定 による繰 越額					合 計
第1款 下水道事業費用	957,549,000	△ 23,125,000	0	0	0	934,424,000	0	934,424,000	887,381,486	0	47,042,514	
第1項 営業費用	817,419,000	△ 6,000,000	0	0	0	811,419,000	0	811,419,000	779,950,148	0	31,468,852	うち、仮払消費税及び地方消費税 14,541,341円
第2項 営業外費用	120,616,000	△ 18,131,000	0	0	0	102,485,000	0	102,485,000	88,177,393	0	14,307,607	
第3項 特別損失	18,914,000	1,006,000	0	0	0	19,920,000	0	19,920,000	19,253,945	0	666,055	
第4項 予備費	600,000	0	0	0	0	600,000	0	600,000	0	0	600,000	

(2) 資本的収入及び支出

収入 (単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方自治法第 213条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	234,430,000	△ 3,359,000	231,071,000	40,850,000	0	271,921,000	304,349,310	32,428,310	
第1項 企業債	146,300,000	△ 15,100,000	131,200,000	18,600,000	0	149,800,000	132,200,000	△ 17,600,000	翌年度繰越額に係る 財源充当額 15,300,000円
第2項 補助金	69,500,000	5,611,000	75,111,000	22,250,000	0	97,361,000	146,442,676	49,081,676	翌年度繰越額に係る 財源充当額 16,100,000円
第3項 分担金及 び負担金	18,630,000	5,745,000	24,375,000	0	0	24,375,000	24,591,520	216,520	
第4項 固定資産 売却代金	0	385,000	385,000	0	0	385,000	1,115,114	730,114	うち、仮受消費税及び 地方消費税 101,373円

支出 (単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			備 考	
	当初予算額	補正予算額	流 用 増 減 額	小 計	地方自治法 第213条の 規定による 繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 通次繰 越額	合 計		不用額
第1款 資本的支出	597,705,000	△ 6,955,000	0	590,750,000	44,606,000	0	635,356,000	578,400,031	34,500,000	0	34,500,000	22,455,969	〔うち、仮払消費税 及び地方消費税 19,855,527円〕
第1項 建設改良費	273,204,000	△ 7,380,000	0	265,824,000	44,606,000	0	310,430,000	253,475,902	34,500,000	0	34,500,000	22,454,098	
第2項 企業債償還金	324,501,000	425,000	0	324,926,000	0	0	324,926,000	324,924,129	0	0	0	1,871	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額274,050,721円は、引継金81,249,330円、引継貯蔵品522,400円、引継未収金23,278,609円、当年度分損益勘定留保資金158,980,552円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,019,830円で補てんした。

令和2年度鹿屋市下水道事業損益計算書 (消費税抜)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益		
	(1) 下水道使用料	195,800,742	
	(2) 他会計負担金	33,070,714	
	(3) その他営業収益	11,600	228,883,056
		<hr/>	
2	営業費用		
	(1) 管路費	14,554,680	
	(2) 処理場費	121,283,417	
	(3) 総係費	92,807,941	
	(4) 減価償却費	536,756,926	
	(5) 資産減耗費	5,843	765,408,807
		<hr/>	<hr/>
	営業利益		△ 536,525,751
3	営業外収益		
	(1) 受取利息及び配当金	249	
	(2) 土地物件収益	36,750	
	(3) 長期前受金戻入	244,098,046	
	(4) 他会計補助金	443,230,610	
	(5) 補助金	5,889,000	
	(6) 雑収益	28,085	693,282,740
		<hr/>	

(単位：円)

4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	88,177,393		
	(2) 雑支出	<u>2,572,305</u>	<u>90,749,698</u>	<u>602,533,042</u>
	経常利益			66,007,291
5	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	7,932,933		
	(2) その他特別損失	<u>11,321,012</u>	<u>19,253,945</u>	<u>△ 19,253,945</u>
	当年度純利益			46,753,346
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>46,753,346</u></u>

令和 2 年度鹿屋市下水道事業剰余金計算書（消費税抜）

（令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日まで）

（単位：円）

	資本金	剰余金					資本合計
		資本剰余金			利益剰余金		
		受贈財産 評価額	補助金	資本 剰余金 合計	未処分 利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
当年度期首残高	2,827,885,436	503,168,251	1,704,586	504,872,837	0	0	3,332,758,273
当年度変動額	0	0	0	0	46,753,346	46,753,346	46,753,346
繰入金等の受入	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	46,753,346	46,753,346	46,753,346
当年度末残高	2,827,885,436	503,168,251	1,704,586	504,872,837	(当年度未処分利益剰余金) 46,753,346	46,753,346	3,379,511,619

（注）この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

令和2年度鹿屋市下水道事業剰余金処分計算書（消費税抜）

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	2,827,885,436	504,872,837	46,753,346
議 会 の 議 決 に よ る 処 分 額	0	0	△ 46,753,346
資 本 金 へ の 組 入	0	0	
減 債 積 立 金 の 積 立	0	0	△ 46,753,346
建 設 改 良 積 立 金 の 積 立	0	0	
処 分 後 残 高	2,827,885,436	504,872,837	（繰越利益剰余金） 0

（注）この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものであること。

令和2年度鹿屋市下水道事業貸借対照表 (消費税抜)

(令和3年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		506,357,251	
ロ 建物	379,831,302		
減価償却累計額	<u>△ 19,715,604</u>	360,115,698	
ハ 構築物	12,544,813,627		
減価償却累計額	<u>△ 394,673,030</u>	12,150,140,597	
ニ 機械及び装置	1,132,035,231		
減価償却累計額	<u>△ 121,506,046</u>	1,010,529,185	
ホ 車両運搬具	65,714		
減価償却累計額	<u>△ 44,947</u>	20,767	
ヘ 工具器具及び備品	4,708,413		
減価償却累計額	<u>△ 817,299</u>	3,891,114	
ト 建設仮勘定		26,152,192	
有形固定資産合計		<u>14,057,206,804</u>	
固定資産合計			14,057,206,804

(単位：円)

2	流動資産			
	(1) 現金預金		185,094,178	
	(2) 未収金	43,821,930		
	未収金貸倒引当金	<u>△ 924,000</u>	42,897,930	
	(3) 貯蔵品			
	(3) その他流動資産		<u>240,000</u>	
	流動資産合計			<u>228,232,108</u>
	資産合計			<u><u>14,285,438,912</u></u>

負債の部

(単位：円)

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,684,293,370	
	固定負債合計		4,684,293,370
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	342,198,708	
	(2) 未払金	32,022,784	
	(3) 引当金		
	イ 賞与引当金	6,090,704	
	ロ 法定福利費引当金	1,247,710	
	引当金合計		7,338,414
	(4) その他流動負債	500,460	
	流動負債合計		382,060,366
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	6,079,293,171	
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 239,719,614	
	繰延収益合計		5,839,573,557
	負債合計		10,905,927,293

資 本 の 部

(単位：円)

6	資 本 金			2, 827, 885, 436
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ受贈財産評価額	503, 168, 251		
	ロ補助金(国・県・市)	1, 704, 586		
	資 本 剰 余 金 合 計		504, 872, 837	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ当年度未処分利益剰余金	46, 753, 346		
	利 益 剰 余 金 合 計		46, 753, 346	
	剰 余 金 合 計			551, 626, 183
	資 本 合 計			3, 379, 511, 619
	負 債 資 本 合 計			14, 285, 438, 912

注 記

【令和2年度（令和2年4月1日～令和3年3月31日）】

I 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（車両運搬具のみ定率法）

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 6～30年

車両 5年

器具及び備品 4～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、3,725,317,220円である。

III セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

鹿屋市下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この2つを報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントの事業内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

セグメント区分	事業内容
公共下水道事業	下水道整備済区域における汚水の処理
農業集落排水事業	輝北町上百引地区における汚水の処理

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位 千円)

区分	公共下水道事業	農業集落排水事業	下水道事業
営業収益	218,339	10,544	228,883
営業費用	718,531	46,878	765,409
営業損益	△ 500,192	△ 36,334	△ 536,526
経常損益	48,496	17,511	66,007
セグメント資産	13,603,292	682,147	14,285,439
セグメント負債	10,447,202	458,725	10,905,927
その他の項目			
他会計補助金	480,058	43,354	523,412
減価償却費	508,293	28,464	536,757
特別損失	18,530	724	19,254
固定資産増加額	△ 283,625	△ 28,464	△ 312,089

IV その他注記

(1) 公営企業会計への移行に伴い、令和元年度の打切決算に伴う特例的収入及び支出の経理として、未収金 42,163,886円の収入と未払金 18,885,277円の支出を行っている。